

NTTデータのリーダーシップによる 大規模システム構築への参画経験を今に活かす

NTTデータの前身である電電公社のデータ通信本部が設立された1967年以来、41年の長きにわたって緊密な関係を築いてきた日本電気（以下、NEC）。NECは、多くの大規模システム構築に参画し、大規模システム構築技術の確立と進化に努めてきた。この成果は、現在、「堅牢性」と「柔軟性」を合わせもつ企業情報システムを構築するNECの方法論と技術の集大成であるOMCS（オープンミッションクリティカルシステム）構築技術に生きている。本稿では、NTTデータとのリレーション実績を中心に、NECの取組みを紹介する。

大規模システム構築への参画経験が、OMCS構築技術に結実

NTTデータとの41年間に及ぶ関係についてNECの相澤正俊代表取締役・執行役員副社長はまず、「NTTデータ様創立20周年、まことにありがとうございます。」と祝辞を述べた後、「NECは、電電公社がデータ通信本部を発足させて以来のお付き合いです。当時、NEC最初の大型汎用コンピュータであったNEAC2200/500と、当時としては画期的な入力装置であったマークシートリーダを採用いただき、運輸省の



写真1 ACOSシリーズ i-PX7800

大規模オンラインシステムである“自動車検査登録システム”の構築に参画させていただきました。これがNECの大規模システム構築の走りとなった経験です。」と語る。自動車検査登録システムは、その後4回のシステム更改を行い、現在、“自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)”として、NECの汎用コンピュータ“ACOSシリーズ(i-PX7800)”により稼動している。

「私は当時、ACOS-4シリーズのOS担当として、データ通信本部様のご指導のもと、今で言うミドルウェアの開発に従事しました。NECは、1988年のNTTデータ様設立以降も、多くのナショナルプロジェクトに参画させていただき、大規模システムの構築技術について多大なご指導をいただきました。NTTデータ様には常に新しい技術に対するチャレンジの場をご提供賜りまし



日本電気(株) 代表取締役
執行役員副社長
相澤 正俊氏

たが、その成果はその後のメインフレームからオープンへの時代を経て、NECのOMCS構築技術に生きています。この技術は、NTTドコモ様の巨大システムである“iモードゲートウェイシステム”を共同で構築させていただき、NTTデータ様にもご評価いただきました。NTTデータ様とNECの組み合わせは、オープンミッションクリティカルシステムの構築で世界の最高峰の組み合わせと自負しています。」(相澤 正俊執行役員副社長)。

NECは基幹システムのオープン化に関しては業界の先頭を走っており、その後も通信や金融業界などで必要とする大規模・高速トランザクションを並列処理する独自のシステムアーキテクチャ「PSA (Parallel Stream Architecture)」に基づいた超

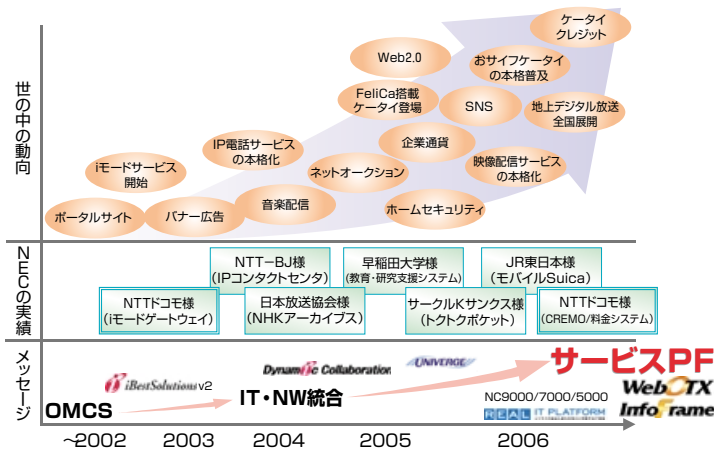


図1 世の中のサービスの流れと NEC の実績



日本電気(株)
執行役員常務
塩路 洋一郎氏

ージメント方法について多大なご指導をいただきました。またその後メインフレームだけでなく、オープン系機器の採用を経験し、次期システムではLinux系とも連携した先進的なシステムの構築へと進化・発展していま

並列処理エンジンをNTTドコモの料金システムへ適用している。NECは、いつの時代も市場の動向に則した最適なソリューションを提供することに注力している。現在、OMCS構築技術とIT/NW統合技術をベースとして、顧客企業がNGN上でサービスを提供するための「サービスプラットフォーム」を構築/提供する事業に発展させている(図1)。上記のiモードゲートウェイやNTTドコモの料金システムはサービスプラットフォームの先駆けといえる。

航空交通管制分野のシステム構築を4世代にわたり支援

ナショナルプロジェクトといわれる官公庁の大規模システム構築への参画で、冒頭紹介した自動車検査登録システムと同様、一貫してNTTデータのリーダーシップのもとシステム構築に参画してきたのがRDP(航空路レーダー情報処理システム)などの航空交通管制分野のシステムだ。NECの塩路洋一郎執行役員常務は、「NTTデータ様とは、航空交通管制

分野では、電電公社データ通信本部の時代(1973年)からのお付き合いです。当時、日本の航空交通管制分野は黎明期でしたが、大型汎用コンピュータ“NEAC2200/575”をはじめ各種コンピュータ機器をご採用いただき、運輸省航空局のRDP構築に参画させていただきました。これは、弊社(電波応用事業部)が納入したレーダー機器と接続した、航空交通管制近代化の始まりのオンラインリアルタイムシステムでした。NTTデータ様はレーダー技術の習得をはじめフロンティア精神を発揮されて、システム構築にあたられ、NECが標榜したコンピュータと通信を融合した“C&C”の走りとなったものでした。このシステムでは、その後も弊社のコンピュータ機器をご採用いただいています。1988年のNTTデータ様設立以降も、“追尾制御装置”“管制卓システム”“表示制御装置”を始めとして、多くの関連システムの構築に参画させていただく中で、“ミッションクリティカルシステム”の構築技術、大規模プロジェクトのマネ

す。平成20年度より、“ACOS i-PX9000シリーズ”をご採用いただき、4回目の更新を迎えようとしています。」と語る。

さらに、NECはRDP構築経験が高く評価され、メインフレームとオープン系を連携させた「ATFM(航空交通流管理システム)」をはじめ、次世代航空管制分野では共同でシステム構築に参画している。ATFMは福岡の航空交通管理センターに設置され、特定の航空路や空港に航空機が過度に集中するのを未然に防止するため、RDPからのレーダー情報、FDMS(飛行情報管理システム)からの航空情報等に基づき、適正な航空交通量の予測を行うシステムだ。航空機の消費燃料の削減により環境問題、経済問題に貢献、さらには航空管制の国際連携を目指したシステムとして、諸外国より注目を集めている。

また現在、先進的なヒューマンインタフェース技術を採用した「次期管制卓システム」(図2)についても共同でシステム構築を行っている。このシステムは、航空管制の業務効率化、生産性向上を図っており、

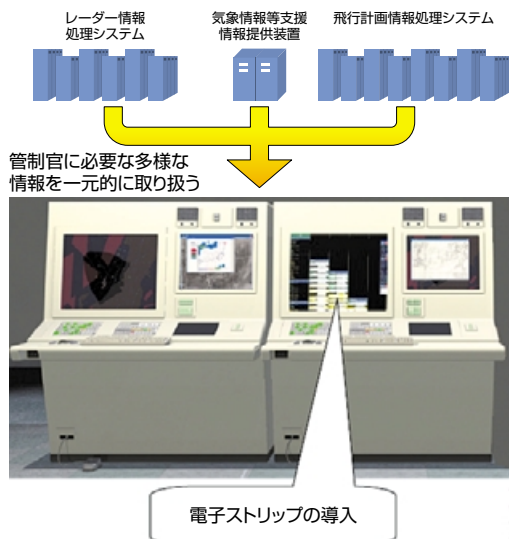


図2 次期航空管制卓のイメージ

次世代管制の中核システムとして期待されている。

「NTTデータ様には、これからの次世代航空管制システムの構築に中心的な役割を果たしていただけるものと思っています。組織力を活かした信頼性の高いシステム開発を主導していただくことを期待するとともに、NTTデータ様の航空管制分野での発展に、NECも寄与させていただき所存です。」(塩路 洋一郎執行役員常務)

金融分野の新しいソリューションで、NTTデータとの連携を期待

NTTデータは、金融分野、なかでもバンキングシステムについては、国内有数の実績を誇っている。特に電電公社時代から共同利用型のシステムを最も得意としてきており、金融分野でも信金・信組向けに基幹系システムの共同化を数多く手がけてきたほか、最近では「地銀共同センター」を設立し、地域金融機



日本電気(株)
執行役員常務
藤吉 幸博氏

関向けに最新鋭の次世代型アプリケーション機能を搭載した基幹系システムの共同センター型ビジ

ネスの展開に注力している。その核となる次世代標準バンキングアプリケーション・パッケージが、「BeSTA (Banking application engine for STandard Architecture)」である。NTTデータでは、地域金融機関の勘定系システムは各行ともほとんど共通であることから、このBeSTAを「地銀共同センター」以外の顧客にも展開する取組みを積極的に行ってきており、今では地銀向け基幹系システムのデファクトスタンダードになっている。

NECの藤吉幸博執行役員常務は、「共同利用型というビジネススキームを創出されたNTTデータ様の先見性には感心するばかりです。BeSTAはサービス型ビジネスの先駆であり、NTTデータ様がビジネス戦略はもとより、ミッションクリティカルシステムの開発／運営力において非常に優れている証でもあります。それ以外でも、NTTデータ様は大規模金融機関システムのSI

を数多く手がけられています。NECは、BeSTAの補完システムや大規模金融機関システムにおけるサブシステムを担当した経緯があり、NTTデータ様のバンキングシステムでの基幹系ミッションクリティカルシステムにおける高いプロジェクト管理力やIT統制力には敬服しています。NECが提唱し、お客様からも高い評価をいただいているOMCSについても、NTTデータ様との共同作業の経験が多岐にわたり取り込まれていると認識しています。」と語る。

NECでは、2005年に八千代銀行で、国内初のオープンプラットフォーム上での銀行勘定系システム「BankingWeb21」を稼動させた。これは、独自のOMCS技術により、金融機関の心臓部である勘定系システムに必要な不可欠な高信頼性と、オープンシステムならではの柔軟性・拡張性の両立を実現したものであり、銀行勘定系オープン化の先駆けとなったものだ。また最近では、NGN時代のビジネスイノベーションをサポートするサービスプラットフォームの展開に全社をあげて取り組んでおり、そのソリューションメニューを随時リリースしている。例えば、本年2月末に市場投入した「金融機関向け次世代大規模コンタクトセンターソリューション」は、NECの金融機関のコールセンター構築実績をベースに、金融機関のチャネル戦略を支援する、最新の音声認識技術の搭載、情報連携／情報共有機能、シンククライアント対応など

を実現している。

「NTTデータ様が金融ビジネスを推進するにあたり、私どもの金融業界向けサービスプラットフォームソリューション・メニューについて、協業できればと考えています。また、金融機関を含め異業種間にまたがるサービス化の流れを受け、私どものOMCS技

術やサービスプラットフォーム技術がNTTデータ様のビジネスに十分貢献できると思います。NTTデータ様は、今後もわが国の金融分野のシステム構築で中心的な役割を果たしていただくことを期待します。勘定系システムのオープン化などを含めた金融機関の基幹系システムの将来の在り方、さらには新技術へのチャレンジを含め、リーダーシップをいかに発揮されて、我々ベンダーをご指導いただければと考えています。」(藤吉 幸博執行役員常務)。

両社のノウハウを活かし、 ユビキタス社会の実現に貢献

NECは、法人系分野においては、NTTデータと共同で数々の大規模ミッションクリティカルシステムを開発してきた。その代表的な例が、ギネスにもなる世界一のオープンミッションクリティカルシステムであるNTTドコモのiモードゲートウェイシステムだ。NECの富山卓二執行役員は、「これは、NTTデータ様のモバイルインターネットサービス業務ノウハウとプロジェクト管理技術、NECの汎用機で培った大規模システ

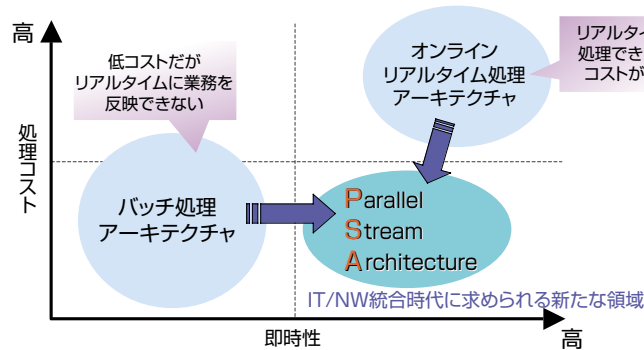


図3 PSAの位置付け

ム構築技術とが融合して初めて成功したプロジェクトでした。本プロジェクトを通して、「なぜなぜ」による課題分析などNTTデータ様の大規模プロジェクト管理のノウハウをはじめ多くのことを学ばせていただきました。本プロジェクトでの取組みが評価され、その後、NTTドコモ様のクレジットサービス“DCMX”を支える基盤システムや料金システムをNTTデータ様のご指導のもとで開発させていただきました。」と語る。

NTTドコモの料金システムは、前述したPSAというNECの最新技術を導入し、トランザクション性能5万件/秒を実現した世界最高峰のシステムだ。PSAは、バッチ処理方式の低処理コスト性とオンラインリアルタイム処理方式の即時性を併せ持つアーキテクチャで(図3)、高拡張性に優れ、大量に発生するイベントをリアルタイムに処理するための2つのミドル製品を提供している。

富山卓二執行役員は、「今後も法人分野においてNTTデータ様の業務中心のSIノウハウ、NECのプラットフォーム構築を中心としたSIノウハウのそれぞれを活かすこと

で、他社には実現できないサービスプラットフォームを構築し、ユビキタス社会の実現に貢献していきたいと考えています。」と語っている。

以上、NECのNTTデータに対するこれまでの取組みと、今後の期待について紹介した。最後に、相澤正俊執行役員副社長は、「NECはNTTグループ様の長男であると自負しています。今や、日本を代表するSIerとして発展されたNTTデータ様には、システム構築だけでなく、日本のIT活用のレベル向上とIT産業の地位向上のため、今後も新しいソリューション技術・新しいソリューションビジネスのエポックにおいて、指導的役割を果たしていただくことを期待しています。もちろんNECも一緒になってご協力申し上げる所存です。」と述べている。

※「iモード」「DCMX」は、NTTドコモの登録商標です。



日本電気(株)
執行役員
富山 卓二氏

お問い合わせ先

日本電気株式会社
NTTデータ営業本部 船越
TEL : 03-3798-6653
E-mail : h-funakoshi@ab.jp.nec.com
URL : <http://www.nec.co.jp/>